

平成 21 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ソルクシーズ
代表者名 代表取締役社長 長尾 章
(J A S D A Q ・ コード 4 2 8 4)
問合せ先
執行役員 経営企画室長 石田 穂積
電話 0 3 - 6 7 2 2 - 5 0 2 0

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 27 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 21 年 12 月 18 日 (金曜日)
(2) 処分株式数	普通株式 125,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 400 円
(4) 処分価額の総額	50,000,000 円
(5) 処分方法	第三者割当により株式会社トラストシステムへ譲渡する
(6) 処分後の自己株式数	1,108,909 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、金融業界向けのシステム開発を主業務とし、証券、銀行、保険、クレジットカードの各業界に対し、専門的な業務ノウハウを活かしたサービスを提供しておりますが、平成 21 年 11 月 16 日付「子会社の設立に関するお知らせ」にて発表した通り、投信・投資顧問業向けの受託開発についても、システム開発ニーズが中長期的に増大すると見込まれるため、新たに子会社を設立して専門的なサービスを提供してまいります。

この新会社による事業を本格的に展開するに当たり、専門技術・ノウハウを備えた要員補強等の体制整備に要する費用、その他事業に必要な運転資金を確保するため、自己株式を第三者割当により譲渡することといたしました。

割当先である株式会社トラストシステムは、当社と同じくシステム開発事業を展開しており、当社とは予めからシステム開発の受発注の取引はありましたが、今般の自己株式割当により、今後更に緊密化を図り、金融向けのシステム開発事業等において協力関係を強化してまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

50,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

自己株式の処分による調達資金は、投信・投資顧問業界向けのシステム開発を行う新設子会社 (平成 21 年 11 月 16 日付「子会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。) の事業開始資金として充当する予定であります。

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定次期
① 専門技術・ノウハウを備えた要員採用等の体制整備に要する費用	30 百万円	平成 22 年 1 月
② 事業開始初期の運転資金	20 百万円	平成 22 年 1 月

4. 調達する資金用途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分は、上記のとおり、新設子会社における一定規模の開発体制の整備と必要な運転資金に充当する予定であり、当社グループの金融分野におけるサービス強化に繋げることが当社の企業価値の向上に資するものと考えております。従って、今回の資金用途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

処分価格は処分決議日の前日である平成 21 年 11 月 26 日の、ジャスダック証券取引所における当社株式終値 410 円より約 2.5%のディスカウントをした 400 円といたします。

なお、平成 21 年 11 月 26 日(処分決議日の前日)から遡り、直近 5 営業日のジャスダック証券取引所における当社株式終値の平均は 399 円、直近 1 カ月の平均は 408 円、直近 3 カ月の平均は 407 円であることから、現時点の当社株式の時価として合理的な価格であると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数は 125,000 株であり、当社の発行済株式数の 0.93%と、一定の希薄化をもたらすものの、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、投信・投資顧問業向けシステム開発を行う専門子会社の設立とその事業展開上必要な体制整備等の資金の確保を主な狙いとし、併せて株式会社トラスシステムとのシステム開発事業等における協力関係の強化も狙っておりますので、当社の企業価値の増大に資するものと考えております。

これらの点から、処分数量及び株式の希薄化の規模については合理性があると考えております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成 21 年 10 月 31 日現在)

① 商 号	株式会社トラスシステム
② 本店所在地	東京都千代田区外神田 3-14-10
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 湯川 英博
④ 事業内容	情報サービス業
⑤ 資本金の額	100,000,000 円
⑥ 設立年月日	昭和 60 年 1 月 11 日
⑦ 発行済株式数	2,600 株
⑧ 事業年度の末日	9 月 30 日
⑨ 従業員数	128 名
⑩ 主要取引先	富士通株式会社 株式会社アイ・ティ・フロンティア みずほ情報総研株式会社 インフォコム株式会社 丸三証券株式会社

	株式会社大和総研ビジネスイノベーション 楽天証券株式会社 株式会社日立情報システムズ		
⑪ 主要取引銀行	りそな銀行 みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	湯川 英博 73.1% (株)キューブシステム 5.8% (株)トラストシステム 5.8% 上野 健治 3.8%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社株式 76,440 株(0.57%)を保有しております。 (平成 21 年 6 月 30 日現在)	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	平成 13 年以降、システム開発の受注・発注の双方 で取引があり、これまでの累計で売上 102 百万円、 仕入 (外注) 63 百万円の実績があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	19/9 期	20/9 期	21/9 期
純 資 産	196	217	250
総 資 産	1,407	1,403	1,424
1 株当たり純資産 (円)	75.4	83.4	96.4
売 上 高	1,796	1,875	1,720
営 業 利 益	26	66	5
経 常 利 益	35	59	15
当 期 純 利 益	27	35	46
1 株当たり当期純利益 (円)	10.4	13.5	17.7
1 株当たり配当金 (円)	4,000	3,000	0

(2) 処分先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、今後の当社グループの事業展開に鑑み、金融分野における割当先との協力関係強化を目的に、自己株式の処分先として選定いたしました。

なお、処分先において反社会的勢力との取引が一切ないことを確認しております。

(3) 処分先の保有方針

上記処分先から、株式の保有方針について、自己株式処分の趣旨に基づき中長期的に保有する意思であることを確認しております。

また、当社と処分先との間におきまして、処分先が払込期日から 2 年間に於いて当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の名称及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容をジャスダック証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 21 年 6 月 30 日現在）		処分後	
SBI ホールディングス(株)	21.03%	SBI ホールディングス(株)	21.03%
丸紅(株)	20.04%	丸紅(株)	20.04%
(株)ソルクシーズ	9.20%	(株)ソルクシーズ	8.27%
(株)インタートレード	4.47%	(株)インタートレード	4.47%
長尾 章	4.16%	長尾 章	4.16%
斉須 繁雄	2.25%	斉須 繁雄	2.25%
中村 正	2.04%	中村 正	2.04%
ソルクシーズ従業員持株会	1.99%	ソルクシーズ従業員持株会	1.99%
センコンファイナンス(株)	1.87%	センコンファイナンス(株)	1.87%
長崎 正宣	1.54%	長崎 正宣	1.54%

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結及び単体の業績への影響は軽微です。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	18年／12月期	19年／12月期	20年／12月期
売上高	8,635	9,044	10,397
営業利益	623	813	663
経常利益	651	866	585
当期純利益	238	455	115
1株当たり当期純利益（円）	26.96	49.29	9.35
1株当たり配当金（円）	10.0	10.0	10.0
1株当たり純資産（円）	319.31	399.76	331.49

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 10 月 31 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,410,297株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	639,600株	4.77%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期 (平成 21 年 12 月 26 日まで)
始 値	400 円	554 円	401 円
高 値	750 円	564 円	493 円
安 値	386 円	353 円	300 円

終 値	562 円	401 円	410 円
-----	-------	-------	-------

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月 (26日まで)
始 値	460 円	420 円	399 円	415 円	408 円	406 円
高 値	493 円	421 円	418 円	418 円	412 円	419 円
安 値	420 円	380 円	393 円	400 円	400 円	387 円
終 値	424 円	399 円	418 円	409 円	407 円	410 円

③ 処分決議日前日における株価

	平成 21 年 11 月 26 日
始 値	399 円
高 値	410 円
安 値	399 円
終 値	410 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成 19 年 11 月 21 日
調達資金の額	885,000,000 円 (発行価額 : 708 円)
募集時における 発行済株式数	9,925,248 株
当該増資による 発行株式数	1,250,000 株
割 当 先	丸紅株式会社
当初の資金使途	885 百万円のうち、中長期の成長を促すため、システム開発において当社グループとのシナジー効果が図れる企業や安定的な売上・収益が期待出来る保守・運用業務に強い企業などを対象とした M&A 資金に 800 百万円程度、要員スキルアップのための教育投資及び運転資金にその残額を充当する予定であります。
支出予定時期	平成 20 年 3 月
現時点における 充 当 状 況	全額を、子会社である(株)インターコーポレーション株式の取得に充当いたしました。

以 上